

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱

上場取引所 東

コード番号 1871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 義一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小島 禎二 TEL (03)4562-3111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	62,415	92.7	902	-	857	-
14年9月中間期	32,382	0.5	661	89.6	642	128.7
15年3月期	128,515		4,009		3,714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	950	-	29	34
14年9月中間期	86	-	3	10
15年3月期	701		21	64

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 32,409,621株 14年9月中間期 27,829,391株 15年3月期 30,113,871株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00		
14年9月中間期	5	00		
15年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	122,066	32,854	26.9	823	24
14年9月中間期	74,909	29,102	38.8	1,045	77
15年3月期	131,765	33,860	25.7	847	18

(注) 期末発行済株式数

15年9月中間期	39,909,382株	14年9月中間期	27,828,966株	15年3月期	39,910,027株
(普通株式)	32,409,382株)	(普通株式)	27,828,966株)	(普通株式)	32,410,027株)
(第一種後配株式)	7,500,000株)	(第一種後配株式)	-株)	(第一種後配株式)	7,500,000株)

期末自己株式数

15年9月中間期	128,047株	14年9月中間期	1,034株	15年3月期	127,402株
----------	----------	----------	--------	--------	----------

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	160,000	2,000	600	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		8,350		11,576			15,171		
受取手形		5,777		3,434			3,872		
完成工事未収入金		13,817		34,070			46,147		
有価証券	3	-		18			66		
たな卸資産		19,359		-			-		
販売用不動産		-		2,117			2,510		
未成工事支出金		-		26,249			18,085		
仕掛品		-		1,571			1,444		
兼業事業支出金		-		492			738		
材料貯蔵品		-		245			240		
繰延税金資産		688		1,914			1,540		
未収入金		4,637		5,903			6,902		
その他	2	2,522		4,758			4,813		
貸倒引当金		207		337			437		
流動資産合計		54,946	73.4	92,015	75.4	37,068	101,097	76.7	
固定資産									
1. 有形固定資産									
機械装置	1	2,493		-			-		
土地		11,415		12,998			12,975		
その他		3,607		7,042			7,350		
計		17,516		20,040		2,524	20,325		
2. 無形固定資産									
		32		101		69	107		
3. 投資その他の資産									
繰延税金資産		466		3,758			4,204		
その他	3,5	3,295		9,114			8,958		
投資損失引当金		77		181			177		
貸倒引当金		1,271		2,783			2,751		
計		2,413		9,908		7,495	10,234		
固定資産合計		19,962	26.6	30,051	24.6	10,088	30,667	23.3	
資産合計		74,909	100.0	122,066	100.0	47,157	131,765	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		11,651		18,826			21,240	
工事未払金		8,179		17,051			24,203	
短期借入金		3,600		16,714			16,505	
未払法人税等		540		90			-	
未成工事受入金		12,827		21,604			14,773	
賞与引当金		669		687			703	
完成工事補償引当金		78		173			193	
その他		2,749		2,312			6,505	
流動負債合計			40,295 53.8		77,458 63.5	37,162		84,124 63.8
固定負債								
長期借入金		-		2,013			3,391	
退職給付引当金		2,863		7,826			8,200	
役員退職慰労引当金		409		414			689	
再評価に係る繰延税金負債		2,238		1,441			1,441	
その他		-		57			57	
固定負債合計			5,510 7.4		11,753 9.6	6,242		13,780 10.5
負債合計			45,806 61.2		89,211 73.1	43,404		97,904 74.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(資本の部)								
資本金		4,218	5.6	4,218	3.5	-	4,218	3.2
資本剰余金								
資本準備金		3,654		8,780			8,780	
資本剰余金合計		3,654	4.9	8,780	7.2	5,126	8,780	6.7
利益剰余金								
利益準備金		506		506			506	
任意積立金		17,033		17,005			17,033	
中間(当期) 未処分利益		586		116			1,251	
利益剰余金合計		18,126	24.2	17,629	14.4	497	18,791	14.2
土地再評価差額 金		3,103	4.1	2,117	1.7	986	2,117	1.6
その他有価証券 評価差額金		0	0.0	166	0.1	166	8	0.0
自己株式		0	0.0	57	0.0	56	56	0.0
資本合計		29,102	38.8	32,854	26.9	3,752	33,860	25.7
負債・資本合計		74,909	100.0	122,066	100.0	47,157	131,765	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		32,382	100.0							
完成工事高					60,776			122,083			
兼業事業売上高					1,638	62,415	100.0	30,032	6,432	128,515	100.0
売上原価			27,321	84.4							
完成工事売上原価					55,127			106,128			
兼業事業売上原価					1,594	56,721	90.9	29,400	6,192	112,320	87.4
売上総利益			5,060	15.6							
完成工事総利益					5,649			15,954			
兼業事業総利益					43	5,693	9.1	632	239	16,194	12.6
販売費及び一般管理費			4,399	13.6		6,595	10.6	2,195		12,184	9.5
営業利益			661	2.0		-	-	-		4,009	3.1
営業損失			-	-		902	1.4	-		-	-
営業外収益											
受取利息		18			25			51			
その他		171	190	0.6	210	236	0.3	45	365	416	0.3
営業外費用											
支払利息		6			122			215			
貸倒引当金繰入額		80			-			333			
関係会社貸倒引当金繰入額		20			-			-			
その他		101	208	0.6	68	191	0.3	17	164	712	0.5
経常利益			642	2.0		-	-	-		3,714	2.9
経常損失			-	-		857	1.4	-		-	-
特別利益											
投資損失引当金戻入益		17			-			-		-	
その他		-	17	0.0	188	188	0.3	171	19	19	0.0
特別損失											
関係会社整理損	2	450			-			844			
工場閉鎖費用		130			-			239			
退職特別加算金		-			168			552			
その他	3	83	663	2.0	78	247	0.4	416	1,088	2,725	2.1
税引前中間(当期)純利益			-	-		-	-	-		1,008	0.8
税引前中間純損失			3	0.0		916	1.5	912		-	-
法人税、住民税及び事業税	4	511			70			126			
法人税等調整額	4	428	82	0.3	35	34	0.0	47	180	306	0.3
中間(当期)純利益			-	-		-	-	-		701	0.5
中間純損失			86	0.3		950	1.5	864		-	-
中間配当額			-			-				139	
前期繰越利益			582			1,067				582	
土地再評価差額			90			0				106	
金取崩額											
中間(当期)未処分利益			586			116				1,251	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金・仕掛品個別法による原価法 材料貯蔵品移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末支給額を計上している。</p>	<p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、合併による退職金制度の統一により発生したものであり、当期において一括費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 変動金利借入金 (4) ヘッジ方針 借入金の市場金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的で金利に係るデリバティブ取引を行っております。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっている。 工事進行基準による売上高 14,252百万円 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(1) 長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっております。 工事進行基準による売上高 26,087百万円 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 44,092百万円 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>平成14年10月1日を合併期日として当社が三菱建設㈱と合併したことに伴い、表示方法の見直しを行った結果、下記の科目について表示方法を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間期まで流動資産「たな卸資産」に含めて表示しておりました「未成工事支出金」「仕掛品」「材料貯蔵品」を区分掲記しております。前中間期における「未成工事支出金」は17,954百万円、「仕掛品」は1,214百万円、「材料貯蔵品」は191百万円であります。 2. 前中間期まで区分掲記しておりました有形固定資産「機械装置」(当中間期末の残高は2,040百万円)は、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。 3. 前中間期まで「売上高」「売上原価」「売上総利益」と表示しておりましたが、「売上高」を「完成工事高」「兼業事業売上高」、「売上原価」を「完成工事原価」「兼業事業売上原価」、「売上総利益」を「完成工事総利益」「兼業事業総利益」にそれぞれ表示しております。また、前中間期における「完成工事高」は29,093百万円、「兼業事業売上高」は3,289百万円、「完成工事原価」は24,200百万円、「兼業事業売上原価」は3,121百万円、「完成工事総利益」は4,892百万円、「兼業事業総利益」は168百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,232百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,483百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,125百万円
2.消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示している。	2.消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2.
3.担保に供している資産 差入保証金代用等として東京法務局他に差し入れている。 投資その他の資産 「その他」 24百万円	3.担保に供している資産 差入保証金代用等として東京法務局他に差し入れています。 有価証券 9百万円 投資その他の資産 「その他」 14	3.担保に供している資産 差入保証金代用として東京法務局等に差し入れています。 有価証券 66百万円 投資その他の資産 「その他」 14
4.偶発債務 (1)下記関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 ㈱コンポニンド・ベ トンジャヤ 272百万円 (2)取引先の銀行借入金に対し保証を行っている。 財団法人田附興風会 491百万円	4.偶発債務 (1)下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベ トンジャヤ 289百万円 内、17百万円は外貨建であります。 (160,000.00 US\$) (2)取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 474百万円 ㈱大空リサイクルセンター 167 計 642 (3)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,070百万円 (4)取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 681百万円 ㈱ジョイント・コーポレーション 96 計 778 (5)個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 2百万円	4.偶発債務 (1)下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベ トンジャヤ 272百万円 (2)取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 財団法人田附興風会 483百万円 ㈱大空リサイクルセンター 195 計 678 (3)関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,081百万円 (4)取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱ゴールドクレスト 418百万円 ㈱モリモト 112 ㈱グランイーグル 27 計 558 (5)個人(6名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 2百万円
5.関係会社株式払込金 投資その他の資産の「その他」には、㈱ビーエス機工(平成14年10月1日増資)に対する増資払込金(40百万円)が含まれている。	5.	5.

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)						
6 .	<p>6 . 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 450 967 586"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	2,900	差引額	600	6 .
貸出コミットメントの総額	3,500百万円							
借入実行残高	2,900							
差引額	600							

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>54,179百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>32,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,561</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	54,179百万円	当中間会計期間	32,382	計	86,561	<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>96,132百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>62,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,548</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	96,132百万円	当中間会計期間	62,415	計	158,548	<p>1.</p>				
前事業年度下半期	54,179百万円																	
当中間会計期間	32,382																	
計	86,561																	
前事業年度下半期	96,132百万円																	
当中間会計期間	62,415																	
計	158,548																	
<p>2. 関係会社整理損 (株)ジャス・コンサルタンツに対する貸倒引当金繰入額240百万円等である。</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>																
<p>3. 特別損失その他の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	3百万円	構築物	0	機械装置	2	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	7	ゴルフ会員権評価損	76百万円	<p>3.</p>	<p>3.</p>
固定資産除却損																		
建物	3百万円																	
構築物	0																	
機械装置	2																	
車両運搬具	0																	
工具器具備品	0																	
計	7																	
ゴルフ会員権評価損	76百万円																	
<p>4. 税効果会計適用による税金費用 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。 (追加情報) 当中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、税金費用をより明確にするため、当中間会計期間から原則法に変更している。 この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>4. 税効果会計適用による税金費用 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4.</p>																
<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> </table>	有形固定資産	441百万円	無形固定資産	0	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </table>	有形固定資産	436百万円	無形固定資産	5	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </table>	有形固定資産	934百万円	無形固定資産	6				
有形固定資産	441百万円																	
無形固定資産	0																	
有形固定資産	436百万円																	
無形固定資産	5																	
有形固定資産	934百万円																	
無形固定資産	6																	

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当社と三菱建設株式会社は、平成14年6月27日開催のそれぞれの定時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成14年10月1日に合併し、当社は三菱建設株式会社から資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員全員を引継いだ。</p> <p>なお、詳細は「4. 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。</p>		